

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 22日

上場会社名 日本水産株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 1332

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏名 山沢光夫

TEL (03) 3244 - 7181

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	240,626	4.1	2,748	△ 54.5	2,806	△ 55.9
12年 9月中間期	231,043	-	6,041	-	6,369	-
13年 3月期	463,747		7,190		7,380	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年 9月中間期	325	△ 89.2	1.18		-	
12年 9月中間期	3,010	-	10.60		-	
13年 3月期	3,085		11.00		-	

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 577 百万円 12年 9月中間期 123 百万円 13年 3月期 304 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 277,207,318 株 12年 9月中間期 283,884,957 株 13年 3月期 280,555,350 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	322,489	79,894	24.8	288.21
12年 9月中間期	315,371	83,796	26.6	302.29
13年 3月期	314,712	82,809	26.3	298.73

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 277,209,504 株 12年 9月中間期 277,208,428 株 13年 3月期 277,205,659 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	△ 6,367	△ 3,362	8,101	25,341
12年 9月中間期	△ 8,020	△ 1,459	5,432	27,354
13年 3月期	4,413	△ 14,101	5,092	27,174

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43 社 持分法適用非連結子会社数 24 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)3 社 持分法(新規)5 社 (除外)4 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	490,000	7,000	1,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3 円 60 銭

## [1] 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社80社及び関連会社27社で構成され、水産事業、加工事業、物流事業、医薬品事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究及びサービス等を展開しております。

当グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りです。

水産事業 …… 当社及び連結子会社〔(株)ハウスイ(\*1)、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 他15社〕、非連結子会社〔大分中央水産(株)、MINH HAI NISSUI GIRIMEX CO. 他8社、うち持分法適用会社8社〕、並びに関連会社17社〔うち持分法適用会社5社〕において水産物の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っております。

加工事業 …… 当社及び連結子会社〔日豊食品工業(株)、FISHKING PROCESSORS, INC. 他12社〕、非連結子会社9社〔うち持分法適用会社4社〕、並びに関連会社5社〔うち持分法適用会社3社〕で冷凍食品、缶詰、その他の加工品の製造及び販売を行っております。

物流事業 …… 当社及び連結子会社〔(株)テイオン、(株)ニッスイ SHIPPING 他5社〕、非連結子会社7社〔うち持分法適用会社5社〕並びに関連会社4社〔うち持分法適用会社1社〕で水産物等の冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等を行っております。

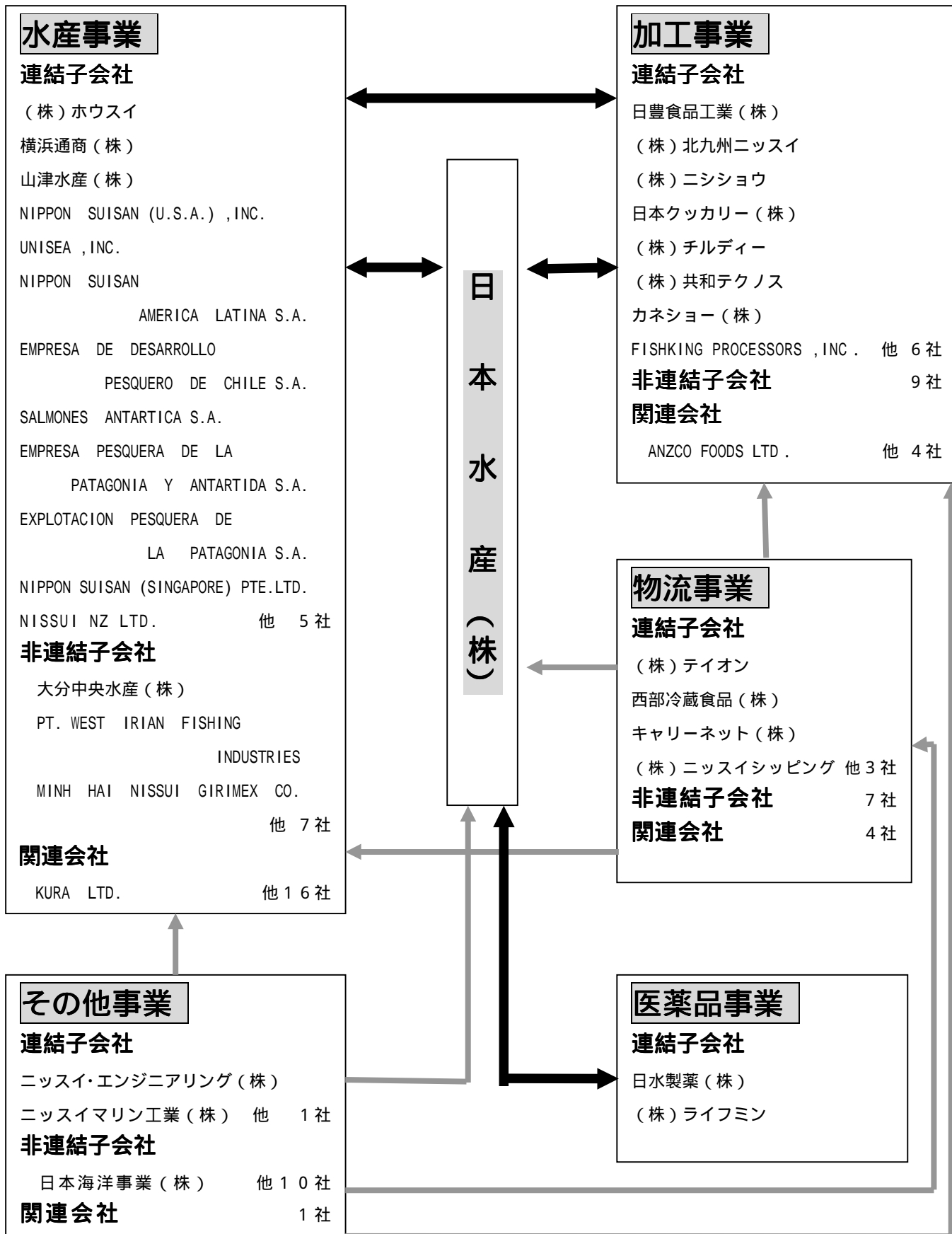
医薬品事業 …… 連結子会社〔日水製薬(株)(\*2)、(株)ライフミン〕で医薬品の製造及び販売を行っております。

その他事業 …… 連結子会社〔ニッスイ・エンジニアリング(株)、ニッスイマリン工業(株) 他1社〕、及び非連結子会社〔日本海洋事業(株) 他10社、うち持分法適用会社7社〕並びに関連会社1社〔持分法適用会社〕で船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等を行っております。

\* 1 (株)ハウスイ  
2 日水製薬(株)

東京証券取引所 第1部上場  
東京証券取引所 第2部上場

お客さま



製商品・原材料の動き  
 サービスの提供  
 持分法適用会社

## 〔2〕 経営方針

### 1．経営の基本方針

当社及び当社グループは、価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすることを、創業以来変わることのない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、技術と研究開発を重視し、進化する情報技術を積極的に取り入れ、またグローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすることを目指し、企業としても個人としても折り目正しい行動をすることを経営の基本方針としております。

さらに、企業の社会的責任として力を入れてまいりました安全、安心、健康、環境問題に積極的に取り組み、ISO 9 0 0 0 ・ ISO 1 4 0 0 0 シリーズの取得や、リサイクル関連法規への速やかな対応等を進めております。

当社及び当社グループは、この創業以来の遺伝子として受け継いでおります精神に立脚し、グループ全体の資質にさらに磨きをかけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志してまいります。

### 2．利益配分に関する基本方針

当社及び当社グループの利益配分につきましては、業績にもとづく安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、株主の皆さまへの利益還元配慮しつつ、企業体質の強化と将来の事業展開に備えて内部留保にも意を用い、長期的・総合的視野に立って決定することといたしております。

### 3．目標とする経営指標

当社及び当社グループは、本年度より取り組みを開始した中期経営方針である「T G L 計画」の実現に向けて「売上高営業利益率 3 %」を中期の経営指標として掲げるものであります。

### 4．中長期的な基本方針

平成 8 年度より、「選択と集中の経営」、「業務の標準化」、「情報を軸とする経営」の三つを柱とした経営革新を推進してまいりました。

とりわけ生産・調達、販売、物流機能の一貫した効率的な仕組みの構築とその質的向上により、徹底したコスト削減を推し進め、復配を実施するなど一定の成果を納めることができました。

平成 13 年度以降は、基本理念としております「価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすること」をさらに発展強化させ「グローバルな顧客価値創造を通してお客さまやパートナーと一緒に成長する」ことを柱とした「T G L 計画」(Toward Global Links の略)を策定し、その実現を目指しております。

当社及び当社グループは、お客さまのご要望にもとづき水産資源を水産素材・水産食材・チルド食品・缶詰・練製品・冷凍食品・調味料・医薬品等の多様な価値に変換をして、お客さまのもとにお届けをしてきました。

「T G L 計画」では、当社及び当社グループが自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能の強化を図り、この分野でリーダーシップをとれる企業として日本及び世界のお客さまと一緒に成長を目指してまいります。

そのための主要な施策として、以下を実施いたします。

モノ作りを通じて得た技術を基盤とする「メーカー」であることにこだわる  
日本と世界の人々に支持されるブランドを育成する  
研究開発・品質保証をさらに強化するとともに、環境調和に力を入れる  
水産事業と食品事業を統合し、生産・販売のグローバル化を進める  
お客さまと一緒に価値を創造する営業体制を強化する

#### 5．会社の対処すべき課題

今後の国内外の政治・社会・経済情勢は予断を許さない状況が続き、回復にはなお時間を要し、当社グループの事業環境におきましても、企業間競争はますます熾烈化するものと予想されます。このような激変する環境下で、社会にお役立ちできる強い企業グループとして成長することを目指し、2001年度は、自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能の強化を図り、変化に迅速に対応するため、業務と情報の同期化及びシステムを含めた業務プロセスの標準化に取り組み、当社グループならびにパートナーのグローバルな力を統合し、お客さまとご一緒に価値を発見・創造していく所存です。

また、企業の社会的責任として力を入れてまいりました安全や安心、環境問題への取り組みを引き続き強化してまいります。

#### 6．会社の経営管理組織の整備など（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社では事業執行部門の「水産マーケティング統轄」「食品マーケティング統轄」を統合して「事業統轄」とし、その統轄下で「南米事業執行」、「北米事業執行」がそれぞれの担当地域の事業運営を執行するとともに、社長の下で担当する各社を統治するなど、事業の執行と統治を区分いたしております。

さらに、統轄補佐機能として、国際マーケティング、工場原材料購買、特定顧客対応などのオフィサー制度に加えて、支援執行部門の情報・環境・広報・法務の各分野にオフィサーを設置し、グループ全体の経営機能を強化いたしております。

#### 7．その他の事項

当社及び当社グループは新たな中期経営方針「TGL計画」のもと、グローバルな顧客価値の創造を通じて、お客さまやパートナーとともに成長することを目指しております。

水産資源の保護や漁獲規制が強まり、資源へのアクセスの多様化が求められるなか、世界的規模で水産資源とマーケット・食卓を結ぶべく、2001年1月、ニュージーランド最大の漁業会社である「シーロード・グループ社」に50%の資本参加をしました。また、2001年10月には北米における家庭用の水産調理冷凍食品の分野で高いシェアをもつ「ゴートンズ」（米国No1）「ブルーウォーター」（カナダNo2）の2ブランドをユニリーバグループから買収しました。

これらによりグローバルサプライチェーンの進化に向けてさらに一歩前進いたしております。

## [3] 経営成績

### 1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、増加傾向にあった民間設備投資が頭打ちとなり、企業収益の低下に加えて高水準の失業率や個人消費の低迷、株価下落が続くなど、景気は後退色を強めてまいりました。

当社及び当社グループ業界におきましても個人消費が伸び悩むなか、価格下落の影響による企業間競争が一層激化するとともに、口蹄疫や狂牛病の影響などにより消費者の安全、品質管理に対する関心がかつてない高まりを見せるなど、誠に厳しい事業環境にありました。

このような状況下で、当社及び当社グループは今年度より創業以来の基本理念「価値を創造し続けることにより社会にお役立ちすること」をさらに発展強化させて、「グローバルな顧客価値創造を通してお客さまやパートナーと一緒に成長する」ことを柱とした中期経営方針「TGL計画」(Toward Global Links)を策定し、取り組みを開始いたしました。

その結果、当中間期における業績は、売上高は2,406億26百万円(前年同期比4.1%増)となりましたものの、価格低下及び販売費の増加などにより、経常利益は28億6百万円(前年同期比55.9%減)となりました。

特別損益の部におきましては、特別利益として投資有価証券の売却益など11億78百万円を計上し、特別損失として退職給付会計基準変更時差異の償却など27億30百万円を計上いたしましたので、中間純利益は3億25百万円(前年同期比89.2%減)となりました。

### 1) 事業の主な種類別セグメントの業績

#### (1) 水産事業

水産事業につきましては、国内外から調達した水産資源を顧客価値に変換する付加価値の高い商品の生産及び販売に努めました結果、売上高は1,123億35百万円(前年同期比87億45百万円増)となりましたものの、さけ、えび、かになどの主要魚種の販売単価が下落したことに加え、海外漁撈事業子会社が漁獲不振と魚価低迷の影響を受けましたため、営業利益は7億97百万円(前年同期比24億22百万円減)となりました。

#### (2) 加工事業

加工事業につきましては、冷凍食品、缶詰、魚肉ハム・ソーセージなどの販売量を増加することができましたので、売上高は1,096億34百万円(前年同期比54億84百万円増)となりましたが、低価格傾向の影響から末端販売価格が低下し、販売促進費も増加したことなどにより営業利益は24億56百万円(前年同期比91百万円減)となりました。

#### (3) 物流事業

冷蔵倉庫事業は、依然として保管料などの単価の低迷が続くなか、取扱量を伸ばしほぼ前年並みとなりましたものの、海運事業が運賃市況の低迷などにより不振が続きましたため、売上高は98億57百万円(前年同期比37億42百万円減)、営業利益は5億76百万円(前年同期比4億34百万円減)となりました。

#### (4) 医薬品事業

総医療費抑制のなかで、臨床検査需要が減少いたしました。また、一般医薬品の市場競争が激化するなかで消費需要も伸び悩み、全力をあげて販売の拡充、営業費用の効率的管理に努めましたが、売上高は61億円(前年同期比6億48百万円減)、営業利益は5億2百万円(前年同期比1億6

5 百万円減) となりました。

## 2) 所在地別セグメントの業績

### (1) 日本

市場の低価格傾向が続き企業間競争が激化する環境下で、生産・調達・販売機能の向上とコスト削減に努めましたが、価格低下及び販売費の増加の影響を受け、売上高は2,207億71百万円(前年同期比33億32百万円増)となりましたものの、営業利益は26億65百万円(前年同期比16億70百万円減)となりました。

### (2) 北米

米国において、水産事業、加工事業を営んでおります。加工事業は順調に推移しましたが、水産事業がすりみ市況の低迷の影響を受け、売上高は147億63百万円(前年同期比44億69百万円増)、営業利益は8億71百万円(前年同期比5億12百万円減)となりました。

### (3) 南米

アルゼンチン、チリにおいて水産事業を営んでおります。養殖部門は生産、販売ともほぼ順調に推移しましたが、漁撈部門の漁獲不振などにより、売上高は6億52百万円(前年同期比1億27百万円減)、営業利益は7億46百万円(前年同期比1.1億26百万円減)となりました。

### (4) オセアニア

ニュージーランドにおいて水産事業を営んでおり、売上高は61百万円(前年同期比20百万円増)、営業利益は1億21百万円(前年同期比20百万円増)となりました。

### (5) その他

アジア、ヨーロッパにおいて水産事業を営んでおります。水産品の販売がほぼ順調に推移しましたので、売上高は43億78百万円(前年同期比18億88百万円増)、営業利益は79百万円(前年同期比4百万円減)となりました。

## 3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が12億54百万円(前年同期比38億46百万円減)となったこと及び季節要因などもあって売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより63億67百万円の減少(前年同期比16億53百万円増)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出46億99百万円がありましたものの投資有価証券の売却による収入などもあり33億62百万円の減少(前年同期比19億3百万円減)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動・投資活動によるキャッシュ・フローの減少を短期借入金及び長期借入金で調達したことから81億1百万円の増加(前年同期比26億69百万円増)となりました。

以上により、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年度末に比べ18億33百万円減少し、253億41百万円となりました。

## 2. 通期の見通し

下半期におきましても、国内外の政治・社会・経済情勢は予断を許さない状況が続き、回復にはなお時間を要し、企業間競争はますます熾烈化するものと予想されます。

当社及び当社グループはこのような激変する環境下で、自らの強みを最も蓄積してきた「水産

資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能の強化を図り、国内外でリーダーシップのとれる企業への成長を目指してまいります。

以上によりまして、通期の見通しにつきましては、売上高4,900億円、経常利益70億円、当期純利益10億円を予定しております。



[4] 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末	科 目	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末
	(13年9月30日)	(12年9月30日)	(13年3月31日)		(13年9月30日)	(12年9月30日)	(13年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	167,007	165,880	157,726	流動負債	150,952	150,769	142,627
現金及び預金	20,033	24,791	22,472	支払手形及び買掛金	33,926	33,918	32,593
受取手形及び売掛金	66,520	66,519	60,095	短期借入金	87,852	90,789	83,056
有価証券	7,679	6,217	7,794	未払法人税等	871	1,284	1,736
たな卸資産	59,554	54,690	55,164	未払費用	19,985	19,107	19,976
繰延税金資産	1,899	1,181	1,176	賞与引当金	1,957	2,015	1,988
その他	13,987	13,991	13,494	その他の引当金	420	257	259
貸倒引当金	2,667	1,511	2,472	その他	5,939	3,396	3,016
固定資産	155,481	149,491	156,985	固定負債	79,112	69,034	76,663
有形固定資産	83,584	82,005	82,609	長期借入金	63,584	51,674	62,082
建物及び構築物	40,680	40,335	40,278	繰延税金負債	-	3,990	-
機械装置及び運搬具	16,444	16,102	16,384	退職給付引当金	12,309	9,931	11,250
船舶	4,339	4,166	4,664	役員退職慰労引当金	655	808	848
土地	19,924	19,656	19,660	その他の引当金	28	15	21
建設仮勘定	1,016	517	545	その他	2,535	2,614	2,460
その他	1,180	1,227	1,076	負債合計	230,064	219,804	219,291
無形固定資産	3,660	2,455	2,383				
連結調整勘定	158	174	166	(少数株主持分)			
その他	3,502	2,281	2,216	少数株主持分	12,529	11,770	12,611
投資その他の資産	68,236	65,029	71,992	(資本の部)			
投資有価証券	56,730	56,652	62,905	資本金	23,729	23,729	23,729
長期貸付金	4,308	3,342	3,414	資本準備金	14,149	14,149	14,149
繰延税金資産	2,694	685	1,296	連結剰余金	40,688	41,597	41,113
その他	6,527	8,593	6,556	その他有価証券評価差額金	5,282	9,335	7,745
貸倒引当金	2,024	4,245	2,180	為替換算調整勘定	3,955	5,015	3,928
				自己株式	0	0	0
				資本合計	79,894	83,796	82,809
資産合計	322,489	315,371	314,712	負債、少数株主持分 及び資本合計	322,489	315,371	314,712

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (13年4月1日～ 13年9月30日)	前中間連結会計期間 (12年4月1日～ 12年9月30日)	前連結会計年度 (12年4月1日～ 13年3月31日)
売上高	240,626	231,043	463,747
売上原価	197,563	185,622	378,280
売上総利益	43,063	45,420	85,467
販売費及び一般管理費	40,314	39,379	78,276
営業利益	2,748	6,041	7,190
営業外収益	1,914	2,324	4,271
営業外費用	1,856	1,996	4,081
経常利益	2,806	6,369	7,380
特別利益	1,178	1,728	3,842
特別損失	2,730	2,997	7,323
税金等調整前中間(当期)純利益	1,254	5,101	3,899
法人税、住民税及び事業税	984	1,511	3,292
法人税等調整額	310	520	3,017
少数株主利益(減算)	254	58	539
中間(当期)純利益	325	3,010	3,085

(単位：百万円)

注記	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 特別利益の主なもの			
固定資産売却益	45	490	1,884
投資有価証券売却益	830	798	1,559
保険差益	216	-	-
移転補償金	-	371	371
前期損益修正益	67	-	27
(2) 特別損失の主なもの			
固定資産処分損	498	446	1,550
投資有価証券売却損	-	-	90
投資有価証券評価損	32	41	500
関係会社株式評価損	-	-	35
関係会社整理損	119	191	412
特別退職金	524	290	497
退職給付会計基準変更時差異償却額	1,554	1,630	3,258
構造改善費用	-	-	237
貸倒引当金繰入額	-	376	740

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (13年4月1日～ 13年9月30日)	前中間連結会計期間 (12年4月1日～ 12年9月30日)	前連結会計年度 (12年4月1日～ 13年3月31日)
連結剰余金期首残高	41,113	43,326	43,326
連結剰余金増加高	239	-	-
新規持分法適用に伴う剰余金増加額	216	-	-
連結除外に伴う剰余金増加額	23	-	-
連結剰余金減少高	990	4,738	5,297
配当金	831	1,183	1,738
取締役賞与	158	134	139
利益による自己株式消却額	-	3,420	3,420
中間(当期)純利益	325	3,010	3,085
連結剰余金中間期末(期末)残高	40,688	41,597	41,113

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (13年4月1日～ 13年9月30日)	前中間連結会計期間 (12年4月1日～ 12年9月30日)	前連結会計年度 (12年4月1日～ 13年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,254	5,101	3,899
減価償却費	4,159	4,160	8,767
貸倒引当金の増減額	96	304	876
退職給付引当金の増減額	984	1,010	1,521
受取利息及び受取配当金	515	1,040	2,023
支払利息	1,648	1,613	3,353
持分法による投資利益	577	123	304
有価証券売却益	92	86	120
固定資産売却益	45	490	1,884
固定資産処分損	498	446	1,550
投資有価証券売却益	830	798	1,559
投資有価証券評価損	32	41	500
売上債権の増減額	7,662	12,448	5,631
たな卸資産の増減額	4,440	5,043	4,900
仕入債務の増減額	2,897	4,565	3,179
未払費用の増減額	55	2,698	3,433
取締役賞与の支払額	183	153	153
その他	696	2,773	3,222
小 計	3,609	3,015	11,974
利息及び配当金の受取額	850	900	1,637
利息の支払額	1,952	1,544	3,350
法人税等の支払額	1,656	4,361	5,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,367	8,020	4,413
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額	138	532	388
有価証券の増減額	1,587	439	1,671
有形固定資産の取得による支出	4,699	3,142	8,655
有形固定資産の売却による収入	415	562	2,245
投資有価証券の取得による支出	2,604	2,107	14,859
投資有価証券の売却による収入	3,676	2,097	5,805
短期貸付金の増減額	121	423	647
その他	1,998	263	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,362	1,459	14,101
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	8,950	16,761	10,328
長期借入金の借入による収入	9,612	1,416	15,790
長期借入金の返済による支出	9,538	7,993	15,673
自己株式消却のための支出	-	3,420	3,420
配当金の支払額	831	1,183	1,738
少数株主への配当金の支払額	92	147	193
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,101	5,432	5,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	111	478
現金及び現金同等物の増減額	1,515	3,936	4,116
現金及び現金同等物の期首残高	27,174	31,367	31,367
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	316	76	76
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	25,341	27,354	27,174

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (a) 連結子会社 43社 (今年度新規) 1社 丸神運輸(株)  
(今年度除外) 3社 (株)関西ニッスイワズ、エスケイ水産(株)、日東シュリッポ(株)
- (b) 非連結子会社 37社 非連結子会社は総資産、剰余金、売上高及び中間純損益の規模がいずれも小さく、中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### 持分法適用会社

非連結子会社 24社

関連会社 10社 (今年度新規) 5社 東京リファーチャージング(株)、(株)フレッシュキャリアーズ、ANZCO FOODS LTD.  
SURUGA REEFER S.A.、SAGAMI REEFER S.A.  
(今年度除外) 4社 丸神運輸(株)、帝國物産(株)、東京バルクキャリアーズ(株)、  
MAGELLAN SHIP MANAGEMENT INC.

なお、適用外の非連結子会社13社及び関連会社17社に対する投資については、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ニッスイシッピングの中間決算日は3月31日、(株)えさ一番は7月31日、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 他12社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては(株)ニッスイシッピングは9月30日に実施した同社本決算に基づく財務諸表を使用しております。また、NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC. 他13社については中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該中間決算日現在の中間財務諸表に基づき中間連結財務諸表を作成しております。

但し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として総平均法による低価法

#### (b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

#### (c) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ..... 支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 ..... 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、連結子会社日水製薬(株)は、前連結会計年度に一括償却をしており、それを除く親会社及び連結子会社は3年間で按分した金額を特別損失に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)によ

る定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(d)消費税等の会計処理の方法 税 抜 方 式

(e)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理をしております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(f)重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(g)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約の一部及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジの対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建営業取引
通貨スワップ、金利スワップ 及び金利キャップ	借入金等

ヘッジ方針

社内管理要領によるリスク管理体制のもと、為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップ等により為替リスクをヘッジしております。金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により金利リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。尚、その結果は定期的に取り締役に報告しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	111,636百万円	104,354百万円	108,374百万円
(2)保証債務	788百万円	1,439百万円	878百万円
(3)受取手形割引高	156百万円	188百万円	171百万円
(4)自己株式株数	773株	1,849株	4,618株
中間連結貸借対照表計上額	0百万円	0百万円	0百万円
(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	20,033百万円	24,791百万円	22,472百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,089 "	1,119 "	1,263 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	6,398百万円	3,682百万円	5,964百万円
現金及び現金同等物	25,341百万円	27,354百万円	27,174百万円

## [ 5 ] セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	112,335	109,634	9,857	6,100	2,698	240,626	-	240,626
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,371	17,178	20,856	29	3,414	47,850	(47,850)	-
計	118,707	126,813	30,714	6,129	6,112	288,477	(47,850)	240,626
営業費用	119,504	124,356	30,138	5,627	6,102	285,729	(47,850)	237,878
営業利益（は営業損失）	797	2,456	576	502	9	2,748	-	2,748

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	103,590	104,150	13,600	6,748	2,953	231,043	-	231,043
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,403	7,005	20,452	18	2,524	36,403	(36,403)	-
計	109,993	111,155	34,052	6,766	5,477	267,446	(36,403)	231,043
営業費用	108,368	108,607	33,042	6,098	5,287	261,405	(36,403)	225,001
営業利益	1,624	2,548	1,010	668	189	6,041	-	6,041

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	207,095	211,073	26,084	13,678	5,816	463,747	-	463,747
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,301	10,668	41,588	25	4,760	69,344	(69,344)	-
計	219,396	221,742	67,672	13,703	10,577	533,092	(69,344)	463,747
営業費用	219,326	216,782	66,936	12,356	10,500	525,902	(69,344)	456,557
営業利益	70	4,960	735	1,347	76	7,190	-	7,190

#### 注記

1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(イ) 事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっております。

(ロ) 各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物（鮮凍品、油脂・ミール）の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
加工事業	冷凍食品、缶詰、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
医薬品事業	検査薬、一般医薬品等の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他



## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	220,771	14,763	652	61	4,378	240,626	-	240,626
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,244	5,792	5,173	282	5,011	18,505	(18,505)	-
計	223,016	20,555	5,826	343	9,389	259,131	(18,505)	240,626
営業費用	220,351	19,684	6,572	465	9,310	256,383	(18,505)	237,878
営業利益(は営業損失)	2,665	871	746	121	79	2,748	-	2,748

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	217,439	10,293	780	40	2,489	231,043	-	231,043
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,404	5,992	5,603	190	4,102	17,292	(17,292)	-
計	218,843	16,285	6,383	230	6,592	248,335	(17,292)	231,043
営業費用	214,507	14,901	6,003	372	6,508	242,293	(17,292)	225,001
営業利益(は営業損失)	4,336	1,383	379	141	83	6,041	-	6,041

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	431,308	23,321	1,953	132	7,032	463,747	-	463,747
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,058	10,609	11,106	737	9,413	36,924	(36,924)	-
計	436,366	33,930	13,059	869	16,445	500,672	(36,924)	463,747
営業費用	429,676	32,762	13,783	977	16,281	493,481	(36,924)	456,557
営業利益(は営業損失)	6,690	1,168	724	108	163	7,190	-	7,190

### 注記

1) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(イ) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(ロ) 各区分に属する主な国又は地域

北 米	米国、カナダ
南 米	チリ、アルゼンチン
オセアニア	ニュージーランド
そ の 他	オランダ、シンガポール

## 3. 海外売上高

海外売上高は、当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）及び前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）並びに前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）ともに連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

[6] リース取引

	当中間連結会計期間 (13年4月1日～ 13年9月30日)	前中間連結会計期間 (12年4月1日～ 12年9月30日)	前連結会計年度 (12年4月1日～ 13年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額	取得価額 減価償却 中間期末 相当額 累計額 残高 相当額 相当額	取得価額 減価償却 中間期末 相当額 累計額 残高 相当額 相当額	取得価額 減価償却 期 末 相当額 累計額 残高 相当額 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 等	1,115 626 488	1,424 765 659	1,203 699 503
合 計	2,515 1,473 1,042	4,709 3,300 1,409	3,550 2,476 1,073
合 計	3,630 2,100 1,530	6,134 4,065 2,068	4,753 3,176 1,577
未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額			
1 年 内	637 百万円	925 百万円	680 百万円
1 年 超	934 "	1,213 "	946 "
合 計	1,572 "	2,139 "	1,626 "
支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料	407 百万円	702 百万円	1,298 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	379 "	647 "	1,198 "
支 払 利 息 相 当 額	22 "	34 "	61 "
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1 年 内	6 百万円	12 百万円	10 百万円
1 年 超	1 "	3 "	2 "
合 計	7 "	16 "	13 "

## [7] 有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	381	391	10
(2)社債	100	100	0
合 計	481	492	10

### 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	24,427	33,399	8,971
(2)債券			
社債	2,341	2,393	51
その他	1,647	1,618	28
(3)その他	769	746	23
合 計	29,186	38,157	8,971

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	594
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド等	5,648
公社債投資信託	750
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,140

前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	381	379	1
(2)社債	101	102	1
(3)その他	120	121	1
合 計	602	603	0

### 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	27,034	42,874	15,840
(2)債券			
社債	7,161	7,326	165
(3)その他	779	770	9
合 計	34,975	50,971	15,996

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場債券	400
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド等	3,219
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,735

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	381	390	8
(2)社債	100	101	1
(3)その他	120	120	0
合 計	602	612	9

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	25,307	38,401	13,093
(2)債券			
社債	4,647	4,812	165
その他	1,700	1,677	22
(3)その他	379	362	17
合 計	32,034	45,253	13,219

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場債券	300
その他有価証券	
マネー・マネジ`メント・ファンド`等	5,414
公社債投資信託	550
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,448

[ 8 ] デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

種 類		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替先物取引 売 建 米ドル	45	48	3	-	-	-	-	-	-
金利	通貨スワップ取引	616	11	11	-	-	-	616	4	4
	金利キャップ取引	300	0	0	300	0	0	300	0	0
合 計		-	-	8	-	-	0	-	-	4

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 〔 9 〕 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)	前年同期比(%)
水産事業	26,418	25,533	3.5
加工事業	55,704	55,237	0.8
医薬品事業	5,035	5,114	1.5
合 計	87,158	85,885	1.5

(注)1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)	前年同期比(%)
水産事業	112,335	103,590	8.4
加工事業	109,634	104,150	5.3
物流事業	9,857	13,600	27.5
医薬品事業	6,100	6,748	9.6
その他事業	2,698	2,953	8.6
合 計	240,626	231,043	4.1

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

# 平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 22日

上場会社名 日本水産株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 1332

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏名 山沢光夫

TEL (03) 3244 - 7181

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 11日

## 1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	160,593	6.1	1,791	△ 34.6	1,518	△ 51.6
12年 9月中間期	151,418	△ 7.7	2,740	△ 30.2	3,139	0.1
13年 3月期	298,190		5,020		6,611	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	1,090	△ 16.0	3.93	
12年 9月中間期	1,298	△ 31.1	4.57	
13年 3月期	2,778		9.90	

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 277,210,277 株 12年 9月中間期 283,889,386 株 13年 3月期 280,558,981 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金		(注)13年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭		円 銭		
13年 9月中間期	2.50	—	—	—	記念配当 円 銭 特別配当 円 銭
12年 9月中間期	2.00	—	—	—	
13年 3月期	—	—	5.00	—	

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
13年 9月中間期	245,568		79,706		32.5	287.53
12年 9月中間期	237,318		82,408		34.7	297.28
13年 3月期	239,515		81,787		34.1	295.04

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 277,210,277 株 12年 9月中間期 277,210,277 株 13年 3月期 277,210,277 株

## 2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	円 銭
	320,000		5,000		1,700		2.50	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円13銭

[ 1 0 ] 個 別 中 間 財 務 諸 表 等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (13年9月30日)	前年中間期 (12年9月30日)	前 期 (13年3月31日)	科 目	当中間期 (13年9月30日)	前年中間期 (12年9月30日)	前 期 (13年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	97,124	100,138	91,515	流動負債	100,445	100,713	94,455
現金及び預金	4,071	9,201	8,367	支払手形	1,017	754	922
受取手形	1,001	975	723	買掛金	17,602	15,493	16,781
売掛金	43,991	44,107	39,277	短期借入金	63,967	67,266	59,543
たな卸資産	39,615	34,641	35,800	未払法人税等	31	303	584
短期貸付金	625	5,326	352	未払事業所得税	42	39	85
その他の	7,844	5,896	7,003	未払消費税等	197	260	311
貸倒引当金	24	10	8	未払費用	14,054	13,513	13,679
				賞与引当金	1,036	1,022	1,051
固定資産	148,443	137,180	148,000	船舶修繕引当金	166	104	88
有形固定資産	46,961	46,849	46,197	その他	2,328	1,954	1,406
建物	22,410	22,389	21,942	固定負債	65,416	54,196	63,272
機械及び装置	8,591	8,264	8,255	長期借入金	55,989	42,992	54,957
船舶	496	601	528	繰延税金負債	-	3,986	-
土地	13,686	13,736	13,686	退職給付引当金	9,153	6,991	8,077
その他	1,777	1,857	1,784	特別修繕引当金	28	15	21
無形固定資産	2,730	1,467	1,458	長期預り金	244	210	214
借地権	1,326	1,330	1,326	負債合計	165,861	154,909	157,727
電話加入権その他	1,404	137	132	(資本の部)			
投資その他の資産	98,750	88,863	100,343	資本金	23,729	23,729	23,729
投資有価証券	35,935	45,224	41,086	資本準備金	13,755	13,755	13,755
関係会社株式	45,389	31,027	42,206	利益準備金	3,658	3,514	3,570
長期貸付金	10,459	9,556	10,992	その他の剰余金	33,332	32,341	33,212
破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	11,154	9,443	13,301	任意積立金	25,504	25,544	25,544
その他	3,667	2,061	2,312	中間(当期)未処分利益	7,827	6,796	7,667
貸倒引当金	7,854	8,449	9,557	その他の有価証券 評価差額金	5,231	9,067	7,521
資産合計	245,568	237,318	239,515	資本合計	79,706	82,408	81,787
				負債資本合計	245,568	237,318	239,515



中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (13年4月1日～ 13年9月30日)	前 年 中 間 期 (12年4月1日～ 12年9月30日)	前 期 (12年4月1日～ 13年3月31日)
売上高	160,593	151,418	298,190
売上原価	133,053	123,704	244,037
売上総利益	27,540	27,714	54,152
販売費及び一般管理費	25,748	24,974	49,131
営業利益	1,791	2,740	5,020
営業外収益			
受取利息	330	312	656
受取配当金	571	874	2,826
雑収入	147	606	909
計	1,049	1,793	4,391
営業外費用			
支払利息	1,208	1,190	2,398
雑支出	115	203	402
計	1,323	1,393	2,801
経常利益	1,518	3,139	6,611
特別利益			
固定資産売却益	2	423	1,598
投資有価証券売却益	754	797	1,493
関係会社株式売却益	1,688	-	18
関係会社貸倒引当金戻入益	-	42	-
移転補償金	-	371	371
前期損益修正益	71	15	21
計	2,517	1,650	3,503
特別損失			
固定資産処分損	368	189	1,193
投資有価証券評価損	7	25	302
関係会社株式評価損	118	199	227
関係会社に対する貸倒引当金繰入額	1,322	-	2,045
関係会社整理損	230	500	1,116
関係会社支援損	-	-	750
関係会社株式売却損	-	-	78
特別退職金	24	135	249
退職給付会計基準変更時差異償却額	1,384	1,384	2,768
計	3,456	2,434	8,730
税引前中間(当期)純利益	579	2,356	1,384
法人税、住民税及び事業税	31	303	1,112
法人税等調整額	542	754	2,506
中間(当期)純利益	1,090	1,298	2,778
前期繰越利益	6,737	8,918	8,918
自己株式消却額	-	3,420	3,420
中間配当額	-	-	554
利益準備金積立額	-	-	55
中間(当期)未処分利益	7,827	6,796	7,667

売上高明細表

	当 中 間 期 (13年4月1日～13年9月30日)		前 年 中 間 期 (12年4月1日～12年9月30日)		前 期 (12年4月1日～13年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
鮮 凍 品	65,083	40.5	64,058	42.3	122,469	41.1
油脂・ミール	8,038	5.0	5,713	3.8	11,348	3.8
冷 凍 食 品	35,484	22.1	34,188	22.6	69,155	23.2
缶 詰	7,541	4.7	7,013	4.6	14,661	4.9
その他の加工品	32,370	20.2	30,717	20.3	60,445	20.3
冷蔵・物流	2,698	1.7	2,703	1.8	5,408	1.8
そ の 他	9,376	5.8	7,025	4.6	14,701	4.9
合 計	160,593	100.0	151,418	100.0	298,190	100.0
うち輸出高	5,128	3.2	4,054	2.7	9,089	3.0

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法  
その他有価証券 時価のあるもの ……… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの ……… 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・商品及び原材料 …………… 総平均法による低価法  
仕掛品及び貯蔵品 …………… 総平均法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産の減価償却の方法  
建物（建物附属設備を除く）…………… 定額法  
上記以外のもの …………… 定率法

- 無形固定資産の減価償却の方法 …………… 定額法

### 5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 船舶修繕引当金 …… 船舶の普通修繕の発生に備えるため、次回入渠時の船舶普通修繕費を見積り、当中間会計期間にかかる額を計上しております。
- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(8,306百万円)については、3年間で按分した金額を特別損失に計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
- 特別修繕引当金 …… 船舶安全法の規定による定期検査を受けなければならない船舶の当該定期検査を受けるための修繕に要する費用の発生に備えるため、発生額を見積り、当中間会計期間にかかる額を計上しております。

### 6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理しております。

### 7. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

- 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を適用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

### 9. 消費税等の会計処理の方法

- 税 抜 方 式

注記事項

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	52,412 百万円	50,377 百万円	51,411 百万円
(2)保証債務	14,622 百万円	16,668 百万円	15,087 百万円
(3)自己株式 株 数 中間(期末)貸借対照表計上額	773 株 0 百万円	1,849 株 0 百万円	4,618 株 0 百万円
(4)利益による自己株式消却 取 得 株 式 数 取 得 価 額 の 総 額	- 株 - 百万円	18,716,000 株 3,420 百万円	18,716,000 株 3,420 百万円
(5)リース取引関係 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額	単位：百万円 取 得 減 価 中 間 価 額 償 却 期 末 相当額 累計額 残 高 相当額		単位：百万円 取 得 減 価 中 間 価 額 償 却 期 末 相当額 累計額 残 高 相当額
	単位：百万円 取 得 減 価 期 末 価 額 償 却 残 高 相当額 累計額 相当額		単位：百万円 取 得 減 価 期 末 価 額 償 却 残 高 相当額 累計額 相当額
	車 輛 運搬具 200 95 105	車 輛 運搬具 187 62 125	車 輛 運搬具 180 75 104
	工 具 器 具 備 品 1,375 889 486	工 具 器 具 備 品 3,331 2,563 767	工 具 器 具 備 品 2,330 1,790 539
	合 計 1,576 984 591	合 計 3,519 2,626 893	合 計 2,510 1,866 643
2. 未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額			
1 年 内	260 百万円	456 百万円	292 百万円
1 年 超	350 "	476 "	376 "
合 計	611 "	932 "	668 "
3. 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額			
支 払 リース料	176 百万円	408 百万円	724 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	162 "	373 "	662 "
支 払 利 息 相 当 額	9 "	17 "	29 "
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当 中 間 期 ( 1 3 年 9 月 3 0 日 現 在 )

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,705 百万円	9,341 百万円	7,636 百万円
関 連 会 社 株 式	-	-	-

2. 前 年 中 間 期 ( 1 2 年 9 月 3 0 日 現 在 )

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,705 百万円	9,204 百万円	7,498 百万円
関 連 会 社 株 式	-	-	-

3. 前 期 ( 1 3 年 3 月 3 1 日 現 在 )

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,705 百万円	8,777 百万円	7,071 百万円
関 連 会 社 株 式	-	-	-